

平成20年度 健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審査の手続き

健全化判断比率の審査に当たっては、市長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類が、法令等に準拠して適正に作成されているかどうかを確認するとともに、関係諸帳簿及び証拠書類等との計数を照合し、関係職員からその内容を聴取して審査を実施した。

2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率は、下表のとおり、関係法令等に準拠して適正に作成されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数も決算書等と符合し、いずれも適正であると認められた。

(1) 実質赤字比率

地方税、地方交付税等の一般財源を支出の主な財源としている一般会計等（一般会計、土地区画整理事業特別会計、港湾事業特別会計）の歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）を、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模で除したものである。

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を表します。

(単位:千円、%)

	実質赤字額 (A)	標準財政規模 (B)	赤字比率 (A/B)*100	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
平成20年度	168,519	11,839,594	△ 1.42	13.07	20.00
平成19年度	349,860	11,485,090	△ 3.04	13.12	20.00
増 減	△ 181,341	354,504	1.62	—	—

※「実質赤字額」及び「赤字比率」は、実質収支が黒字である場合は負の値で表示される。

(2) 連結実質赤字比率

地方公共団体の一般会計、特別会計及び水道事業会計の全ての会計の赤字額と黒字額を合算して、当該団体を一法人として捉え、歳出に対する歳入の資金不足額を、その団体の一般財源の標準的な規模を表す標準財政規模の額で除したものである。

市全会計の赤字の程度を指標化し、その運営の深刻度を表します。

(単位:千円、%)

	連結実質赤字額 (A)	標準財政規模 (B)	赤字比率 (A/B)*100	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
平成20年度	490,312	11,839,594	△ 4.14	18.07	40.00
平成19年度	908,101	11,485,090	△ 7.90	18.12	40.00
増 減	△ 417,789	354,504	3.76	—	—

※「連結実質赤字額」及び「赤字比率」は、実質収支が黒字である場合は負の値で表示される。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等の公債費をはじめ、公営企業会計等で支払った元利償還金に充てた繰入金、一部事務組合等が支払った元利償還金に対する負担金、公債費に準ずる経費及び一時借入金を含むすべての元利償還金の一般財源等の額を、その団体の標準的な規模を表す標準財政規模を基にした額で割り出した3か年平均の比率である。

この数値が大きいほど公債費の負担が重くなり、資金繰りの危険度を表します。

(単位:千円、%)

	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
公債費充当一般財源	2,493,424	2,734,301	2,813,335	2,949,466
公営企業債に充てた繰入金	277,312	293,467	254,157	243,666
債務負担行為に係るもの	8,645	8,645	8,645	8,069
一時借入金	17,937	18,406	13,974	3,859
計 (A)	2,797,318	3,054,819	3,090,111	3,205,060
災害復旧等の基準財政 需要額 (B)	843,024	807,705	761,770	717,609
基準財政需要額に算入 された公債費等の額 (C)	572,751	591,935	652,941	741,488
標準税収入額+普通交付税+ 臨時財政対策債発行可能額 (D)	11,839,594	11,485,090	11,603,772	11,121,189
比 率 (単年度) $\{(A-B-C)/(D-B-C)\} \times 100$	13.25371	16.41155	16.44312	18.07024

実質公債費比率 (3 か年平均)	平成20年度 (H18～H20)	平成19年度 (H17～H19)	増 減
	15.3	16.9	△ 1.6

早期健全化基準	25.0
財政再生基準	35.0

- 1 「公債費充当一般財源」は、一般会計等の公債費から、繰上償還額及び償還の財源に充当した特定財源を除いたものである。
- 2 「公営企業債に充てた繰入金」は、次の会計の地方債の償還の財源に充てたと認められる一般会計からの繰入金である。
 - ・ 公共下水道事業特別会計 ・ 農業集落排水事業特別会計 ・ 港湾事業特別会計
 - ・ 水道事業会計
- 3 「基準財政需要額に算入された公債費等の額」は、地方交付税等の算定方法に従って算出された当該年度の算入される額で、事業費補正、密度補正等がある。

(4) 将来負担比率

将来負担額は、一般会計等が将来返済しなければならない実質的な負債（将来負担額）を把握し、この将来負担額から、負債の償還に充てることができる基金の額等を控除し、標準財政規模で除したものである。

これは、一般会計等の借入金や将来支払う可能性のある負担等の現時点での状況を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを判断するものである。

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減
将来負担額 (A)	30,592,422	29,431,617	1,160,805
地方債の現在高 (a)	21,251,588	22,183,529	△ 931,941
債務負担行為に基づく支出 (b)	282,821	421,362	△ 138,541
公営企業債繰入見込額 (c)	4,517,097	3,160,086	1,357,011
退職手当負担見込額 (d)	4,151,963	3,274,681	877,282
設立法人の負債額等 負担見込額 (e)	388,953	391,959	△ 3,006
充当可能財源等 (B)	15,855,480	14,895,582	959,898
充当可能基金 (f)	1,261,514	783,909	477,605
充当可能特定歳入 (g)	297,712	98,545	199,167
基準財政需要額算入見込額 (h)	14,296,254	14,013,128	283,126
標準財政規模 (C)	11,839,594	11,485,090	354,504
算入公債費の額 (D)	1,415,775	1,399,640	16,135
比 率 $\{(A-B)/(C-D)\} \times 100$	141.3	144.1	△ 2.8
早期健全化基準	350.0		

- 1 「地方債の現在高」は、一般会計等が起した地方債の現在高である。
- 2 「債務負担行為に基づく支出」は、国営土地改良地事業に対する負担金、農業災害資金利子補給事業等の支出である。
- 3 「公営企業債繰入見込額」は、水道事業会計、下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計に係る地方債の償還に充てるための繰入見込額である。
- 4 「退職手当負担見込額」は、一般会計、特別会計及び公営企業会計に係る特別職ならびに一般職の退職手当支給予定額である。
- 5 「設立法人の負債額等負担見込額」は、市が損失補償した借入金に対する負担見込額である。
- 6 「充当可能基金」は、地方債の償還額等に充てられる基金の額である。
- 7 「充当可能特定歳入」は、地方債の償還額等に充てられる特定の歳入見込額である。
- 8 「基準財政需要額算入見込額」は、地方債に関して、普通交付税の算定方法に従って算出された基準財政需要額として将来算入される額で、一般会計等の公債費及び特別会計が起した地方債の償還の財源に充てる一般会計等の負担分である。

(5) 資金不足比率

一般会計等の実質赤字比率に相当するもので、公営企業の資金不足額が事業の規模に対し、どの程度の割合かを示す指標であり、公営企業の経営状態を表すものです。

資金不足比率が高いということは、料金収入等に対する資金の不足額が大きいということになり、料金収入だけで資金不足を解消するのが難しく、経営に問題があることになる。

(単位:千円、%)

会計名	区 分	平成20年度	平成19年度	増 減
水道事業会計	資金不足額 (A)	△ 1,221,525	△ 1,615,868	394,343
	事業の規模 (B)	1,324,541	1,330,799	△ 6,258
	比 率 (A/B)*100	△ 92.2	△ 121.4	29.2
港湾事業特別会計	資金不足額 (A)	△ 226,225	△ 9,822	△ 216,403
	事業の規模 (B)	4,062	251,885	△ 247,823
	比 率 (A/B)*100	△ 5,569.3	△ 3.9	△ 5,565.4
公共下水道事業 特別会計	資金不足額 (A)	△ 6,498	△ 5,859	△ 639
	事業の規模 (B)	59,108	51,850	7,258
	比 率 (A/B)*100	△ 11.0	△ 11.3	0.3
農業集落排水事業 特別会計	資金不足額 (A)	△ 4,006	△ 1,516	△ 2,490
	事業の規模 (B)	3,699	1,581	2,118
	比 率 (A/B)*100	△ 108.3	△ 95.9	△ 12.4
経営健全化基準		20.00		

※「資金不足額」及び「資金不足比率」は、資金収支が黒字である場合は負の値で表示される。

3 審査の意見

以上が平成20年度における健全化判断比率の概要であるが、実質赤字額については1億8,134万1千円（1.62%）、連結実質赤字額でも4億1,778万9千円（3.76%）黒字額が減少している。これは、一般会計等の実質収支額が減になったことや、国民健康保険事業特別会計の赤字額が増加したこと、水道事業会計の繰上償還額を一般財源のみで行ったため剰余金が減少したことによるものである。

実質公債費比率では、地域総合整備事業債等の償還が完了したことにより、平成20年度の単年度比率は13.25%となり、平成19年度の単年度比率を3.16%下回った。しかし、実質公債費比率は3か年の平均値を採用するため、その改善幅は1.6%にとどまっている。

本市の健全化判断比率については、法令に定める実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率で赤字となったところはなく、実質公債費比率、将来負担比率も早期健全化基準を大きく下回っており、その限りでは良好な状態にあるといえるが、今回の結果に甘んずることなく、財政状況が厳しさを増す中であっても、健全化判断比率の動向に十分留意の上、さらに健全で安定した財政運営に努められるよう望むものである。